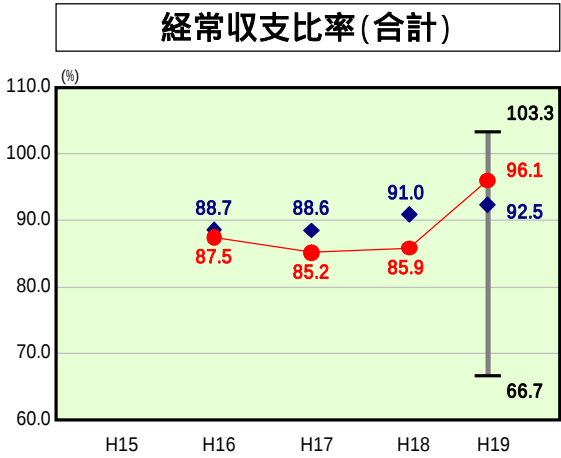


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

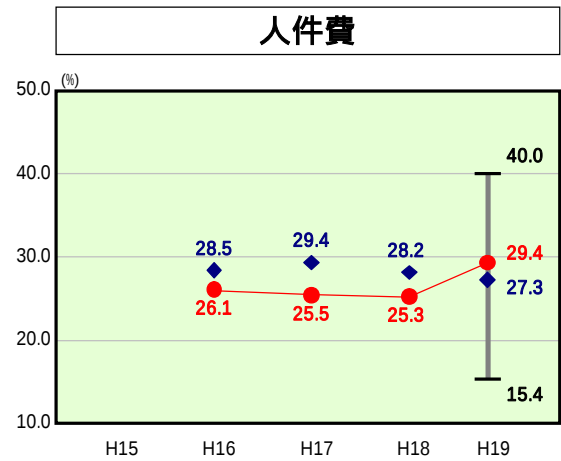
経常収支比率の分析



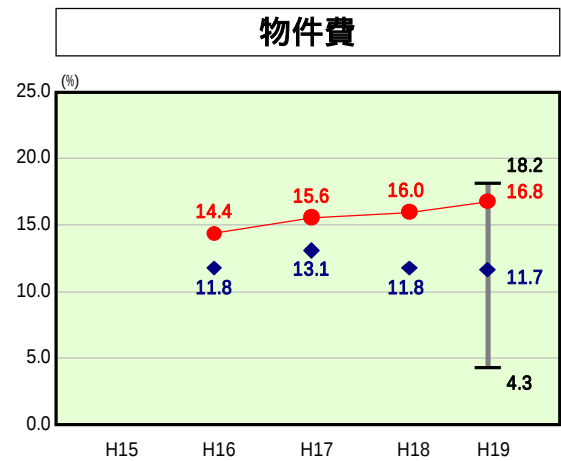
当該団体値
類似団体平均値
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	49,457 人(H20.3.31現在)
面積	746.24 km ²
歳入総額	28,673,080 千円
歳出総額	27,465,695 千円
実質収支	1,065,071 千円

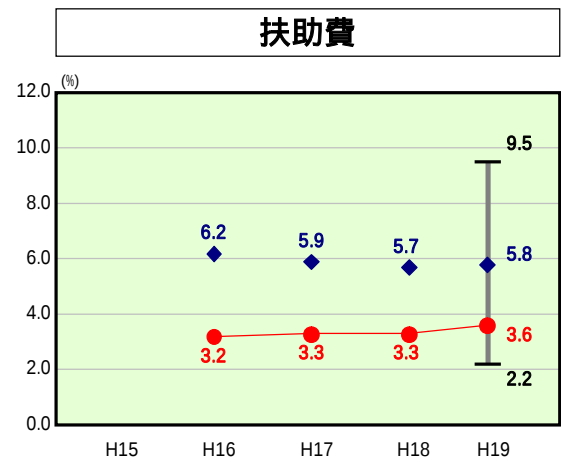
H19類似団体内順位
65/88
全国市町村平均
92.0
新潟県市町村平均
91.3



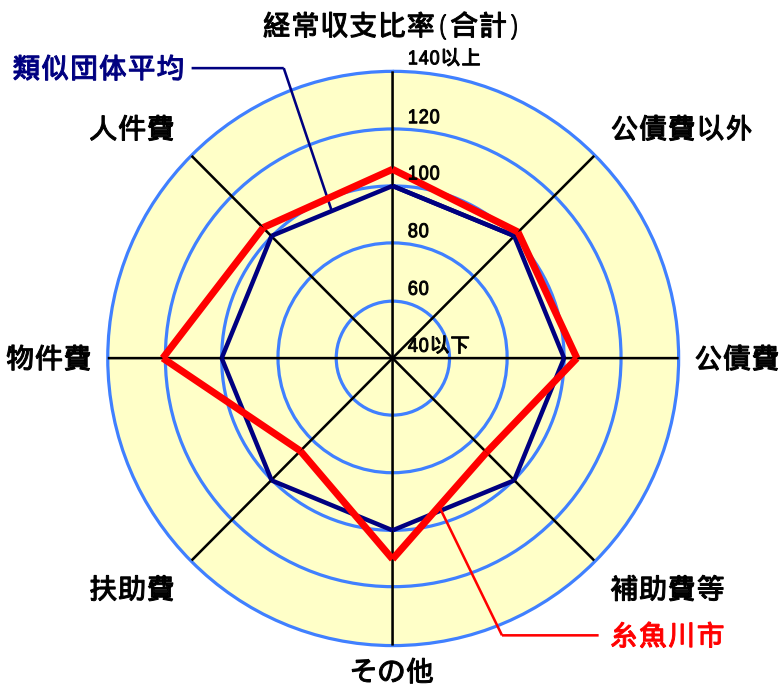
H19類似団体内順位
52/88
全国市町村平均
28.0
新潟県市町村平均
27.0



H19類似団体内順位
86/88
全国市町村平均
13.1
新潟県市町村平均
12.6



H19類似団体内順位
7/88
全国市町村平均
8.8
新潟県市町村平均
6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

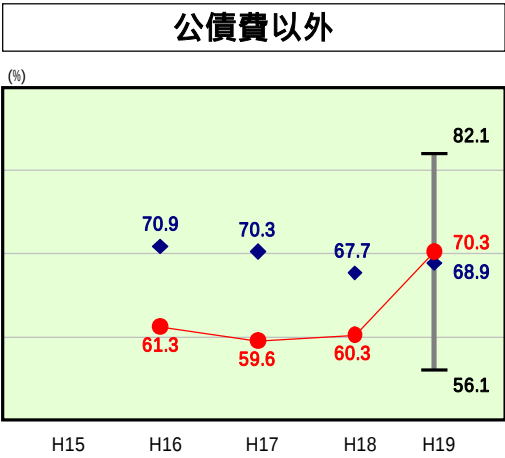
分析欄

経常収支比率は、平成14年以来、上昇傾向にあり、前年度と比較しても大幅な増加となった。これは、団塊の世代の定年退職に伴う人件費(退職金)や繰出金の増加、普通交付税等分母である経常一般財源の減少していることによる。今後、現行の制度や事業の更なる見直し、定員管理の適正化などの行政改革への取組みにより経常経費の削減に努める。

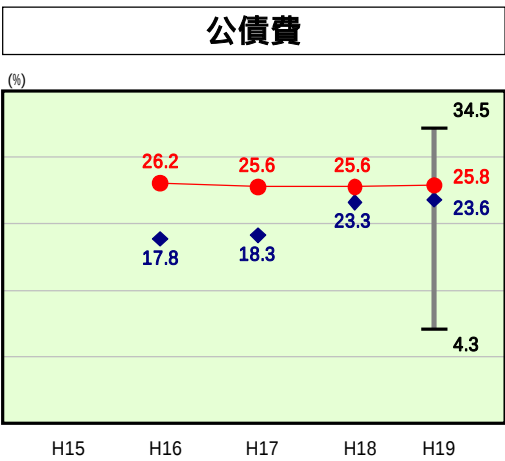
人件費: 定年退職者の増加(H18 5人→H19 22人)により、大幅な増加となった。退職金を除く人件費は、減少傾向にある。今後とも、定員適正化計画による職員採用の抑制などの行政改革への取組みにより人件費の削減に努める。

繰出金: 下水道事業の繰出基準が変更となったことにより、経常経費へ振り替わったため、繰出金にかかる経常収支比率が増加となった。今後は、公営企業会計の使用料の見直しや維持管理費等の見直しなどの行政改革への取組みにより、繰出金の削減に努める。

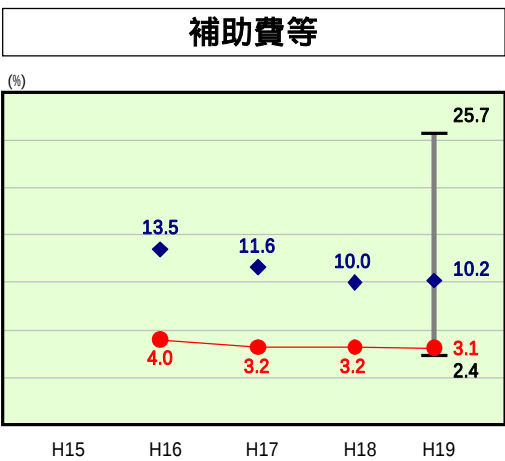
類似団体の多くは一部事務組合で行っている、ごみ処理や常備消防を直営で行っているため、類似団体平均と比較して、人件費、物件費、公債費が高いポイントであることにに対し、補助費等が低いポイントとなっている。



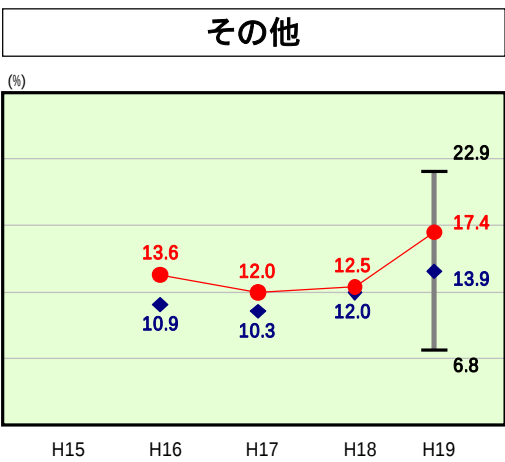
H19類似団体内順位
49/88
全国市町村平均
71.7
新潟県市町村平均
70.5



H19類似団体内順位
65/88
全国市町村平均
20.3
新潟県市町村平均
20.8



H19類似団体内順位
4/88
全国市町村平均
10.4
新潟県市町村平均
10.1

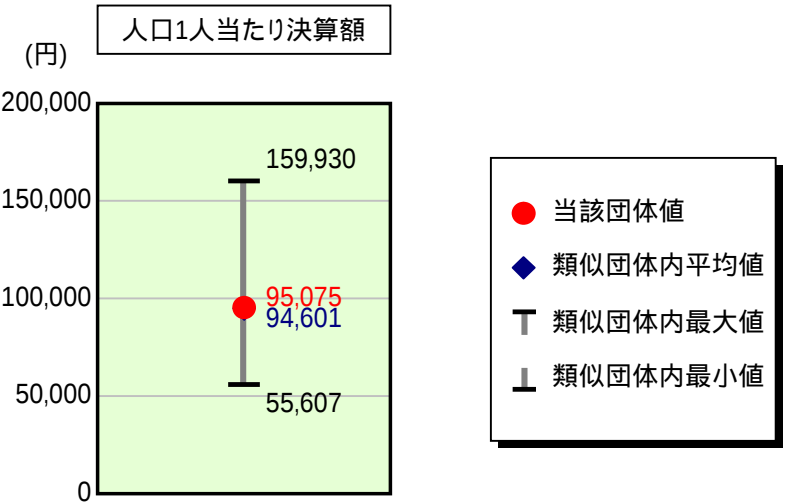


H19類似団体内順位
74/88
全国市町村平均
11.4
新潟県市町村平均
14.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

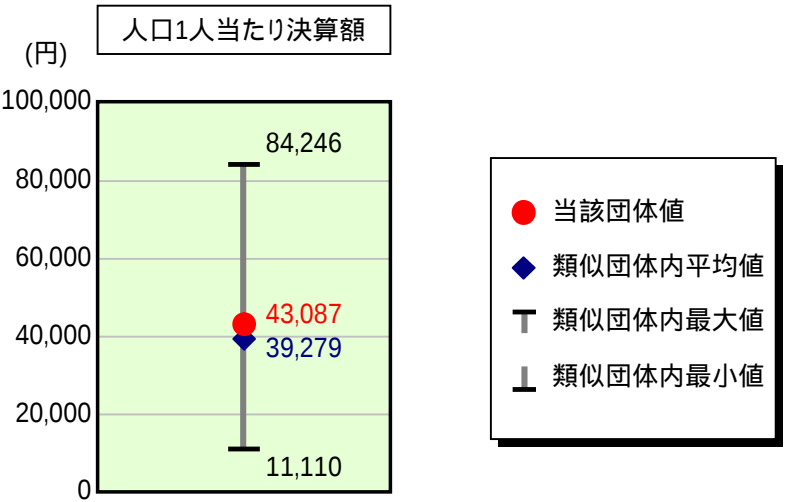
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,004,527	101,189	87,999	15.0
賃金(物件費)	460,919	9,320	4,997	86.5
一部事務組合負担金(補助費等)	36,331	735	6,737	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,534	2,114	3,103	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	148,233	2,997	1,966	52.4
▲退職金	▲ 1,052,399	▲ 21,279	▲ 11,425	86.2
合計	4,702,145	95,075	94,601	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	9.89	1.66
ラスパイレス指数	91.7	95.2	▲ 3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

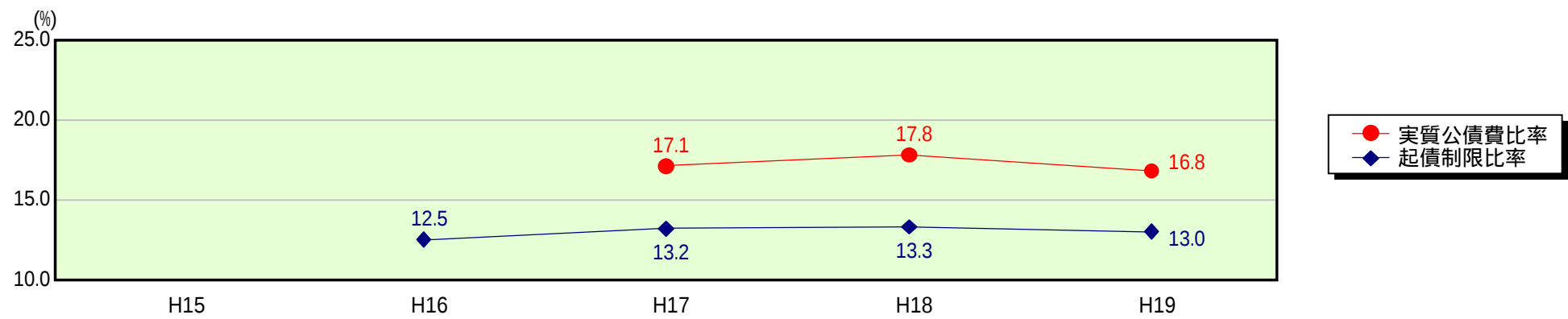


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,721,017	75,237	63,164	19.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,431,246	28,939	19,567	47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,298	208	5,291	▲ 96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,659	1,934	2,357	▲ 17.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,127,286	▲ 63,232	▲ 51,144	23.6
合計	2,130,934	43,087	39,279	9.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

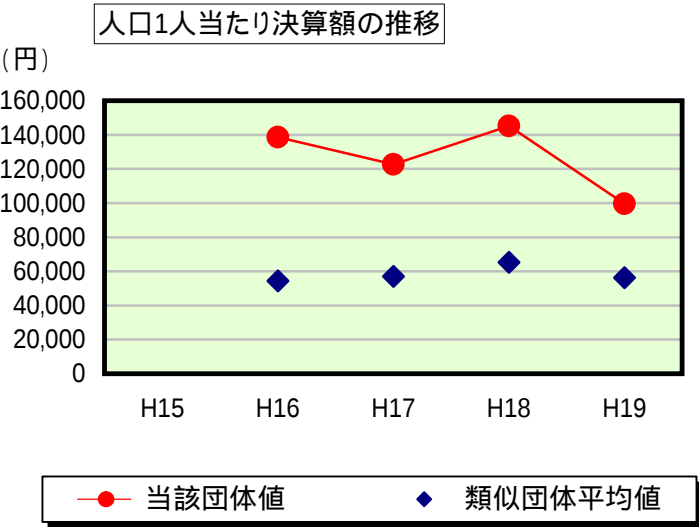
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16	7,094,146	138,563		54,368		
うち単独分	3,755,909	73,360		38,585		
H17	6,209,452	122,738	▲ 11.4	57,030	4.9	▲ 16.3
うち単独分	4,125,006	81,536	11.1	37,129	▲ 3.8	14.9
H18	7,254,472	145,104	18.2	65,235	14.4	3.8
うち単独分	4,316,040	86,329	5.9	35,265	▲ 5.0	10.9
H19	4,928,621	99,655	▲ 31.3	56,233	▲ 13.8	▲ 17.5
うち単独分	2,752,071	55,646	▲ 35.5	32,240	▲ 8.6	▲ 26.9
過去 5 年間平均	6,371,673	126,515	▲ 8.2	58,217	1.8	▲ 10.0
うち単独分	3,737,257	74,218	▲ 6.2	35,805	▲ 5.8	▲ 0.4